



2018年 2月 7日  
第96号

# JR 東労組 Yokohama

JR東労組横浜地本

発行人 助川一実

編集情報 宣部

ホームページ

<http://www.jreu-yokohama1.jp/>



## 『電気部門の変革2022』提案受ける！！

### 『電気部門の変革 2022』について

2019年 2月  
横浜支社

電気部門は、『変革2022』で掲げたビジョンを具現化するため、最新技術導入を積極的に行い「設備のシステムチェンジ」「スマートメンテナンス」「工事の機械化・効率化」を3本柱として、メンテナンス業務等を変革していく。更に、安全の確保をベースに、これらの3本柱等により、「技術的な判断業務に注力」する働き方を実現する。

3本柱を推進しつつ、生産性の高い業務執行体制を目指し、業務のスリム化等を実施することで、電気部門のメンテナンス体制を変革していく。

#### 1 実施箇所

横浜電力技術センター、横浜信号通信技術センター

#### 2 実施内容

##### (1) スマートメンテナンス導入等によるメンテナンス業務のスリム化

架線モニタリング装置を活用し、全体として適切な頻度で検査を実施する検査体系の見直し等を図る。

##### ① 検査体系の見直し

モニタリングの導入等に伴う、従来の検査（至近距離検査、外観検査等）や取替周期の最適化

##### ② 業務の効率化

- ・電車線モニタリングによる効率的なメンテナンスの実施による業務の見直し
- ・転てつ機モニタリング、ボンドモニタリング等による検査業務の見直し

##### (2) 技術センターにおける業務の簡素化

積算、契約業務の制度及び信号技術者認定制度の適用範囲の見直し等を行い、技術センター業務の簡素化を図る。

##### ① 制度の見直し

- ・小規模・小額工事の適用拡大、一般工事の単金化、統合作業乗率の集約等を実施
- ・支社発注工事の信号試験における信号技術者認定制度の適用範囲拡大

##### ② 積算、契約業務の効率化

工事制度見直しによる効率的な積算、契約の実施による業務の見直し

##### ③ 通信システムのグループ体制見直し

効率的な業務執行体制を目指し、保全グループの再編を実施

#### 3 教育・訓練

必要な教育・訓練は実施する。

#### 4 実施時期

2019年 4月 1日

### ・変更後の標準数について

	長	助役	電気	計
横浜電力技術センター	1	18	110 (Δ2)	129
横浜信号通信技術センター	1	18	93 (Δ1)	112

### ・確認したこと

施策の実施に伴い、「安全」は蔑ろにはしない。パートナー会社との関係をさらに充実させていく。

グループ会社と一体となって安全をさらに構築していく。

East-i や営業列車のモニタリングを活用して検査周期の最適化を図っていく。

**今後、職場の声をもとに、交渉を行っていきます！！**  
**安全・健康・ゆとりの持てる職場を**  
**JR 東労組から創り出そう！！**